

企業ヒアリング等を踏まえた本調査における取組案と今後の検討課題

1 事業所ごとの調査

課題	本調査における取組案	今後の検討課題
① 調査員の確保が難しい現状があり、受け持ち事業所数の削減等、調査員の事務負担軽減が必要 ② 営業所単位では、調査票に回答できる総務課などの部署がないため、記入は非常に困難 ③ 傘下支所事業所の詳細情報(男女別の従業者属性等)を本社でのみ把握	A 本社一括調査の導入 傘下支所事業所の情報について、 <u>本社からの回答が確実に見込める企業</u> については、国における本社一括調査を検討	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 本社からの回答が確実に見込める企業をどのように判断するのか ◆ 調査手法の選定について、傘下支所事業所数の規模等をどのように設定するのか ◆ 帳票形式の電子調査票である Excel 調査票を html 調査票とは別に作成する必要があるため、オンライン調査のしくみをどのようにするのか
	B 直轄調査の検討 大きな企業の本社等で、調査員調査では、担当者との面会が困難な事業所(本社)については、直轄調査の導入を検討	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 対象事業所(本社)の選定方法をどのようにするか ◆ 調査手法の振り分けについて、傘下支所事業所数の規模等をどのように設定するのか ◆ 迅速かつ正確な調査票回収のために、配布・回収をどのようにするのか
④ オンライン調査については、回答期間終了後も客体から利用希望があることが想定され、それに応じた期間の延長が必要 ⑤ 期間の延長によるオンライン回答状況を調査員へ還元する作業時間が不足	C オンライン回答期間の延長を考慮したしくみの検討 オンライン回答期間を延長した場合に、回答状況を調査員へ還元するしくみを検討	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 調査員の事務負担を考慮して、調査の流れが複雑にならないしくみを検討する(試験調査において検証予定) ◆ 調査員に対して、どのように回答状況を伝達するのがよいか
⑥ 調査事項に経理項目を加えることにより、調査票の回収率及び未記入割合に影響がでる ⑦ 企業全体については問題ないが、事業所単位では、総売上高だけとはいえ、記入することは困難 ⑧ 産業ごとに総売上高の定義が異なる	D 経理項目の把握 記入できない産業に対しては、記入の必要がないような調査票の設計にし、記入のしかた等において、総売上高の定義を整理	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 試験調査の評価・分析によって、把握の可否も含め検討する

2 企業構造の事前把握

課題	本調査における取組案	今後の検討課題
① 傘下支所事業所数が多くなればなるほど、目視での改廃確認が困難	E 任意記入欄の導入 電子調査票には、任意記入欄を設け、各支所のコード(企業が管理している独自のコード)を記入できるようにして、照合作業や照会を容易なものとする	<ul style="list-style-type: none"> 電子照会票のレイアウト及び任意記入欄のデータ管理をどうするのか
② 照会が発生したとき、どの支所についての照会なのかを判別するのに、時間を要する		
③ 営業所等の改廃が激しい企業があり、本調査までの9か月間で情報が劣化してしまう場合がある	F 調査対象名簿の整備の検討 支社等の改廃が激しい企業については、実査時の影響も考慮し、調査員調査の調査対象名簿について事前整備を検討	<ul style="list-style-type: none"> 個別対応となるため、傘下支所事業所の規模を対応できる範囲に限定する必要がある、どのように選定するのか 改廃状況の確認方法をどのように行うのか
④ 労働保険番号については一意に定まらず、記入が困難	G 労働保険番号の把握 記入のしかたにおいて、どの番号を記入するのかを整理	<ul style="list-style-type: none"> 試験調査の評価・分析によって、把握の可否も含めて、検討する
⑤ 企業が独自に管理している支所リストにおける傘下支所事業所と、こちらが意図しているものに大きな相違	H 事業所の定義の認識に関して 日本標準産業分類における事業所の定義を徹底するため、支所等の考え方を整理した用品を作成	<ul style="list-style-type: none"> 現状把握している情報の精査や事業所定義の整理

3 その他

課題	本調査における取組	今後の検討課題
① 同時実施に係る地方事務の複雑化	I 同時実施に係る委託費交付 精算事務の効率化について、総務省・経済産業省の委託費執行科目の統一を図る等の検討を行う	<ul style="list-style-type: none"> 可能な限り、委託費執行科目の統一化を、本調査までに検討する